



平成 24 年 2 月 10 日

各 位

会 社 名 岡藤ホールディングス株式会社
 代 表 者 名 取締役社長 松 井 政 彦
 (J A S D A Q ・ コード 8 7 0 5)
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 取 締 役 中 村 元 治
 電 話 0 3 - 5 5 4 3 - 8 7 0 5

平成 24 年 3 月期通期（連結・個別）業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 23 年 5 月 13 日付当社「平成 23 年 3 月期決算短信」にて公表いたしました平成 24 年 3 月期（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

また、期末配当予想の修正についても併せてお知らせいたします。

記

1. 平成 24 年 3 月期連結業績予想の修正等

①通期（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	7,231	165	285	89
今回修正 (B)	6,130	△ 318	△ 209	△ 1,020
増減額 (B - A)	△ 1,101	△ 483	△ 494	△ 1,109
増減率	△ 15.2%	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 23 年 3 月期)	6,573	△ 833	△ 895	△ 1,165

②修正理由

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初の震災による生産への制約が解消するにつれて輸出が持ち直しましたが、海外経済の減速や円高により次第に鈍化しました。設備投資は被災した施設の修復で緩やかな増加が続き、雇用情勢には厳しさが残るものの改善の動きも見られ、個人消費は次第に持ち直すなど、内需を中心に底堅さが見られました。

このような経済状況の中、当社グループの中核事業である商品取引関連事業では、受取手数料が、主力である貴金属市場において、前年同期に比べて減少しており、第 4 四半期連結会計期間においても急速な回復は見込めないことなどから、営業収益は 6,130 百万円（前回予想比 84.8%）となる見込みであります。

一方、営業費用につきましては、人件費の減少などにより、6,448 百万円（前回予想比 91.3%）となる見込みであり、前回予想を下回る見込みであります。営業収益の落ち込みを埋めるまでには至りません。この結果、連結営業損失は 318 百万円となり、連結経常損失は 209 百万円となる見込みであります。

このほか、本日（平成 24 年 2 月 10 日）別途公表しております「特別利益、特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、第 3 四半期連結会計期間において貸倒引当金繰入額・退職給付制度改定損・減損損失の特別損失を計上したことや第 4 四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金戻入額の特別利益の計上が見込まれることなどから、連結当期純損失は 1,020 百万円となる見込みであります。

2. 平成24年3月期個別業績予想の修正等

①通期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想（A）	609	104	91	76
今回修正（B）	492	64	51	△ 8,697
増減額（B－A）	△ 117	△ 40	△ 40	△ 8,773
増減率	△ 19.2%	△ 38.5%	△ 44.0%	—
（ご参考）前期実績 （平成23年3月期）	677	133	123	129

②修正理由

通期の業績予想につきましては、営業収益は492百万円、営業利益は64百万円および経常利益は51百万円となる見込みであります。本日（平成24年2月10日）別途公表しております「特別利益、特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、関係会社株式評価損8,732百万円（当第3四半期連結会計期間末での評価であるため、当期末においては変動する可能性がございます。）を特別損失として計上する見込みであるため、当期純損失は8,697百万円となる見込みであります。

なお、上記の関係会社株式評価損が、連結業績に与える影響はございません。

3. 配当予想の修正について

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 （平成23年5月13日）	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
今回修正	—	—	—	0.00	0.00
当期実績	—	0.00	—		
（ご参考）前期実績 （平成23年3月期）	—	0.00	—	0.00	0.00

修正理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えており、配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、配当性向や企業業績を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたくと考えております。

しかしながら、上記のように通期業績予想を下方修正したことなどから、誠に遺憾ではありますが、当期末の配当予想を無配に修正させていただきます。

4. 業績回復に向けた取組について

当社ならびに当社グループの中核企業であります岡藤商事株式会社および日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社においては、役員報酬、従業員給与、電算機費等全ての販売費及び一般管理費について、さらに3割の経費削減を断行すべく取り組みを開始しており、これにより、早期の黒字化を目指します。

5. その他

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、市場環境の変化など様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以上